

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2021年9月のトピックス ～気候変動対策の加速急務に～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年10月20日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 米中で気候変動対策に資金支援の動き
- ・ クリーンテック関連企業が持つ技術の採用拡大へ
- ・ 欧州ではEVシフトがさらに加速

今年前半は上昇基調となった世界株式市場は、9月は下落しました。クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、主として北米や欧州などの保有銘柄の株価が下落したことがマイナス寄与となり、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。

Ⅰ 米中、そして日本なども途上国の気候変動対策に資金支援

サプライチェーンの混乱継続や資源高などに伴うインフレ高止まりの可能性など、世界経済や市場動向には不透明感が広がりつつありますが、クリーンテック関連分野への関心は着実に高まっています。9月には国連総会が開催され、各国首脳が気候変動対策の加速の必要性を強調しました。中国の習近平国家主席は、同国のエネルギー移行へのコミットメントを強調し、途上国の低炭素推進を強力に支援するため、海外で石炭火力発電所建設への支援停止の方針を表明しました。

そして、中国と米国はそれぞれ、国際的な環境関連投資への追加支援を約束しました。バイデン米大統領は、気候変動問題に関する途上国への米国の拠出金を倍増し、2024年までに114億米ドルにまで増やすと宣言しました。

日本の菅義偉首相（当時）もビデオ演説で気候変動問題へのさらなる取り組みを強調し、世界の脱炭素化に向け2021年からの5年間で途上国に対し官民合わせて約600億米ドルの支援実施を表明しました。

Ⅱ COP26に向け排出削減目標の強化が必要

なお、10月末から11月にかけて英国で第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の開催が予定されています。「パリ協定」の目標（産業革命以降の気温上昇をできるだけ1.5度までに抑える）達成には、2030年までに世界全体で45%の温室効果ガスの排出削減が必要です。しかしこのほど、国連気候変動枠組み条約事務局が発表した報告書によると、世界の温室効果ガス排出量は2030年には、2010年比でむしろ約16%増える可能性があります。これは、現状においては途上国をはじめとした排出削減努力が不十分なためです。

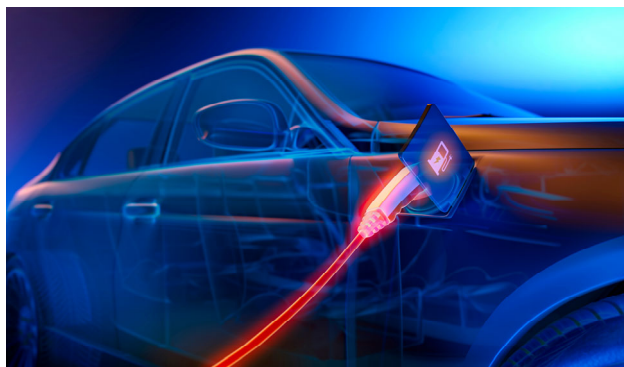
■ クリーンテック関連企業が持つ技術の採用拡大へ

国連総会における主要国のコミットメントおよび途上国を中心とした排出削減拡大の必要性により、気候変動対応への認識がさらに高まる見込みです。COP26での全世界的な排出削減の加速に関する議論も注目されます。そして、各国の気候変動対策の拡大に伴い、クリーン・テクノロジーに対するニーズもさらに広がりを見せています。こうした中、当戦略が投資対象とするクリーンテック関連企業の持つ技術が、気候変動問題を解決する手段として今後も幅広い分野で採用されていくと見られます。

また、エネルギー価格高騰により石炭火力発電の見直しなどが叫ばれていますが、温室効果ガスを大量に排出するこういった発電形態が大きく復活することは考えにくいとみられます。それよりも、再生可能エネルギーの拡大、効率的なエネルギー利用への関心がさらに高まるとみられ、クリーンテック関連企業の動向が注目されるでしょう。

■ 欧州でさらに進むEVシフト

なお、クリーンテック戦略で注目している電気自動車（EV）への関心も高まっています。9月上旬に開催された欧州最大規模のミュンヘン国際自動車ショーでの発表は、大半がEV関連でした。独フォルクスワーゲン（VW）は低価格の小型EVを世界初公開し、仏ルノーは主力車種のEVを公開しました。独メルセデス・ベンツは、超高級車「マイバッハ」のEV化を発表しました。この背景には、欧州連合（EU）が2035年にガソリン車などの実質的な販売禁止を打ち出したことがあります。このため、欧州ではEVシフトが加速しています。



※個別企業の推奨を目的とするものではありません。
※写真はイメージです。

■ 当ファンドの動向

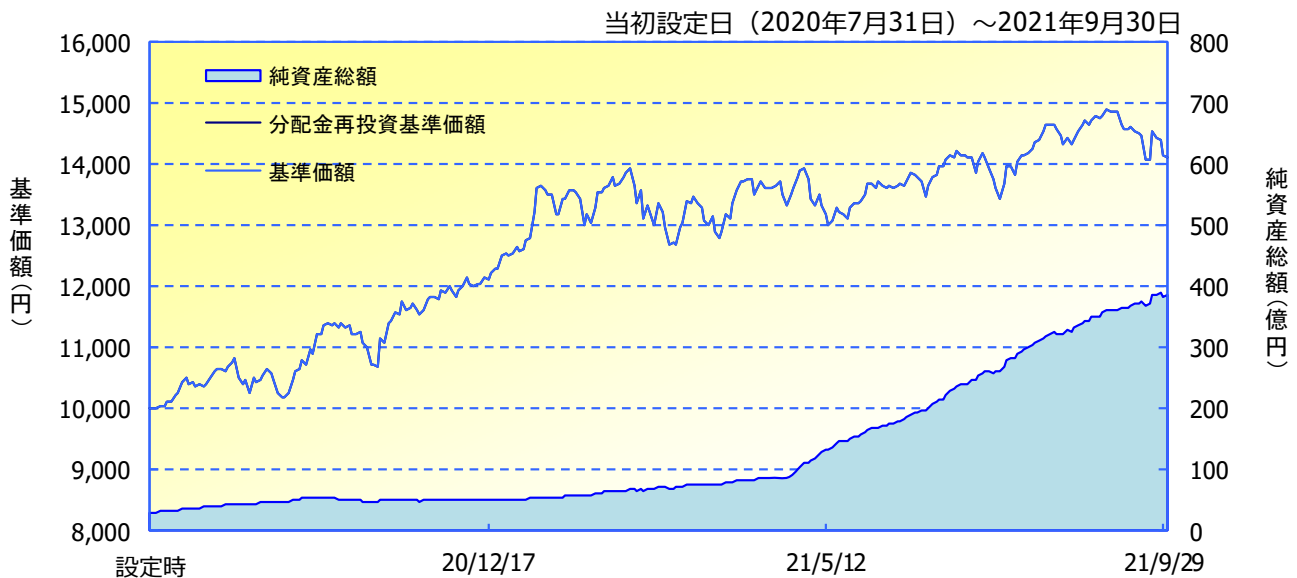
スマート・エネルギー関連分野では、中国の風力発電大手、龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）、デンマークの風力発電機器メーカー、ヴェスタス・ウィンド・システムズなどがプラス寄与となったものの、米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジーやエネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコなどのマイナス寄与により相殺されました。

低炭素輸送関連分野では、米国のEV大手テスラや自動車部品メーカー、アプティブが引き続きプラス寄与となった一方、EV向けコネクタやセンサーなどを手掛けるスイスのTEコネクティビティはこれまでの堅調なパフォーマンスからやや反落しマイナス寄与となりました。

資源保全関連分野では、米国の水質検査機器などを手掛けるサーモフィッシャー・サイエンティフィック、日本の環境計測機器メーカー堀場製作所などがプラス寄与となったものの、ルクセンブルクの金属リサイクル企業ベフェサの株価が弱含みマイナス寄与となりました。

基準価額・純資産の推移（2021年9月30日現在）

基準価額	14,100 円
純資産総額	386億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

Ⅰ ファンドの目的・特色

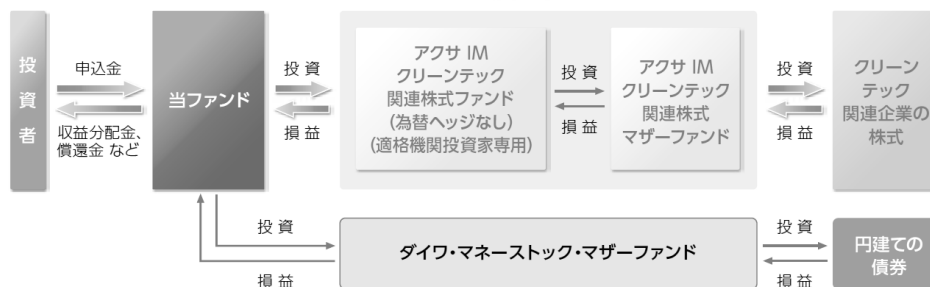
ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

【投資対象ファンド】



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。